

# 再生産表式における蓄積と消費

—ベッテレエム氏に答う—

都 留 重 人

は し が き

私はかつて「再生産表式について」と題する小論を英文で公けにし、<sup>1)</sup> その中で、他の問題との関連で、再生産表式におけるマルクスの概念とケインズの集計概念との比較を行った。これにたいして最近、フランスの経済学者ベッテレエム氏 Charles Bettelheim が懇切なる批判の勞をとられたので、<sup>2)</sup> 私はここに、再び私自身の最初の考え方を要約するとともに、<sup>3)</sup> ベッテレエム氏の批判の要點を紹介し、更にすすんでこれにたいする私の意見をのべておきたいと思う。

## 1

「再生産表式について」という小論の中で私が行った

1) "On Reproduction Schemes", Appendix to P. M. Sweezy: *The Theory of Capitalist Development*, Oxford University Press, 1942.

2) "Revenu national, épargne et investissements chez Marx et chez Keynes" *Revue D'Économie Politique*, 1948, pp. 198—211. ベッテレエム氏は現在 Director d'Étude à l'École Pratique des Hautes Études であると同時に、Cahiers Internationaux 誌の編集者であると伝えられ、戦後多くの著書を出しているが、最近のものとしては、Esquisse d'un Tableau Économique de l'Europe, Domat: Bilan de l'Économie Française, 1919-1946, Press Universitaire de France: L'Économie Allemande sous le Nazisme, Librairie Marcel Rivière; La Planification Soviétique, Librairie Marcel Rivière; Les Problèmes Théoriques et Pratiques de la Planification, Presses Universitaires de France などがある。その一般的な立場においては、ポール・スキージーなどと極めて似通ったものがあると云われる学者である。

3) "On Reproduction Schemes" は私が 1941 年に英文で書き、Sweezy 氏の希望によって、同氏の著書の附録としたものであるが、その後私はこれを和文で発表する機会をもたなかったため、ここで改めてベッテレエム氏との論争に關係のある箇所だけを要約することとした。

比較は、次のようなものであった。

まず、蓄積の行われる云々ゆる擴大再生産のばあいを考え、記號は次のように定義する。すなわち、不變資本は  $C$ 、可變資本は  $V$ 、剰餘價值は  $S$  であらわし、更に剰餘價值の中の三つの部分、資本家の消費にあてられる部分、蓄積のうち不變資本にあてられる部分、蓄積のうち可變資本にあてられる部分を、それぞれ  $Sc$ ,  $Sac$ ,  $Sav$  をもってあらわす。<sup>4)</sup> そして總生産物を  $W$  とし、第一部門、第二部門の區別を  $1, 2$  のサブスクリプトで示すとすれば、マルクスの再生産表式は次のようになる。

$$C_1 + V_1 + Sc_1 + Sac_1 + Sav_1 = W_1$$

$$C_2 + V_2 + Sc_2 + Sac_2 + Sav_2 = W_2$$

マルクスにおいては、このように二部門分割であるが、比較の對象となるケインズの集計概念は、經濟全體を統合 consolidate してしまったところの一部門的なものであるから、ここでは上の二つの式を上下加えて、 $C_1 + C_2 = C$  といったぐあいにするとなれば、結局

$$C + V + Sc + Sac + Sav = W \dots\dots (1)$$

といった形になる。

この  $W$  は、ケインズが「消費者にたいし、又は企業家どうしのあいだで、一定期間内に賣られた生産物の總賣上高」と呼んだもの、すなわちケインズの記號で云えば  $A$  に等しい。このうち、企業家どうしのあいだの取引量をケインズは  $A_1$  と呼んだが、それは (1) 式においては  $C + Sac$  に相當するわけで、ケインズによる消費 consumption の定義は、 $A - A_1$  であるから、これを (1) 式にあてはめて云えば、

$$\text{消費} = W - (C + Sac) = V + Sc + Sav \dots\dots (2)$$

となる。これは、労働者と資本家の消費財購入額の和を示すものであるから、それを消費と呼ぶことは全くわれわれの常識にも合っている。

次に、ケインズの云う投資 investment は、彼による

4) これらの記號は Sweezy の著書におけるそれと統一するために使ったもので、ベッテレエム氏もこれによっているから、便宜上そのまま踏襲する。

と、 $G-G'$  と定義されている。<sup>5)</sup> ここで  $G$  とは、期末において企業家が次期の生産の用意のためにもっている生産手段の合計であり、 $G'$  というのは、同じく企業家が期首においてもっている生産手段の合計である。ここで「生産手段」と云われるのは、資本によってあがなわれるところの・そして生産過程に參與するところの「手段」を指すのであるから、期末期首いずれにおいても、この中には、企業家が資本を投じてすでに買ってしまっている労働力という商品をも含むわけである。すなわち、期末における  $G$  は  $C+V+Sac+Sav$  であり、期首における  $G'$  は  $C+V$  である。そこで、 $G-G'$  と定義されている投資は、

$$\text{投資} = (C+V+Sac+Sav) - (C+V) = Sac+Sav \dots (3)$$

となり、ここでもこの結果は、マルクス再生産表式における蓄積の総額に相当するわけで、われわれの常識を少しも驚かさない。

次は貯蓄である。マルクス再生産論の抽象のレベルでは貯蓄がこれすなわち投資であって、両者は蓄積 accumulation という概念で統一されているが、ケインズにおいては、一應両者は別々の経済主体によって行われることになっており、したがって概念規定の仕方も異なる。投資は、先にもみたとおりに、 $G-G'$  というふうに規定されたが、貯蓄は、企業家どおしのあいだの取引高 ( $A_1$ ) から使用者費用 ( $U$ ) を引いた差額として定義されている。使用者費用というのは、総生産物 ( $A$ ) を生産するために犠牲に供せられた価値額を指しているのであって、ケインズによれば、これは、期首における生産手段 ( $G'$ ) にその期間中の企業家間の取引高 ( $A_1$ ) を加え、そこから期末における生産手段の総額 ( $G$ ) を差引いたものに等しいとされる。<sup>6)</sup> このことを記號で書けば、

$$\begin{aligned} U &= A_1 + G' - G \\ &= (C+Sac) + (C+V) - (C+V+Sac+Sav) \\ &= C - Sav \end{aligned}$$

である。そこで、この式を使って貯蓄を表現してみると、それは  $A_1 - U$  であるから次のとおりとなる。

$$\text{貯蓄} = (C+Sac) - (C-Sav) = Sac+Sav \dots (4)$$

5) 厳密に云えば、もちろん、 $G-(G'-B')$  である。この  $B'$  というのは、「企業家が期首において持っている資本設備を、生産のために使用しないと決めたばあいにも、なおかつ、その維持改善のために支出するに値いするところの額」を指すのであって、現実の統計数字の分析においては意味をもつが、マルクスの再生産表式の抽象のレベルでは捨象されてしまっている概念であり、現にそれを捨象しても、ここでの議論には影響を及ぼさないから、本稿では取上げない。

6) ここでも、前註のばあいと同じく、 $B'$  を捨象する。

ケインズの定義におけると同様に、かくして貯蓄は投資と等しく、いずれも  $Sac+Sav$ 、すなわちマルクスにおける蓄積の総額によって現わされるわけである。

さて最後に、ケインズにおける国民所得は、総生産物 ( $A$ ) から使用者費用 ( $U$ ) を差引いたものとしても、あるいは、消費と投資を加えたものとしても表現され、その結果は同じことになる。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{国民所得} &= A - U = W - (C - Sav) \\ &= V + Sc + Sac + Sav + Sav \\ &= \text{消費} + \text{投資} = (V + Sc + Sav) + (Sac + Sav) \\ &= V + Sc + Sac + Sav + Sav \dots (5) \end{aligned}$$

これでケインズの集計的概念も相互に一貫したものとして示され、かつマルクスの再生産表式の諸範疇との関連も明らかにされたわけであるが、ここでわれわれの注意をひくのは、最後の国民所得の定義の中に  $Sav$  (蓄積の中で可變資本に向けられる部分) が二度顔を出しているという点である。普通素朴くに考えれば、再生産表式範疇の中の国民所得に相当する部分は、可變資本と剰餘価値との和、というふうに見えるのであって、 $Sav$  の部分が二度も顔を出すというのは重複勘定を意味するのではないかと疑われそうである。

しかしこれは十分に説明がつく。なぜかと云えば、 $Sav$  は一つの記號であるけれど、實は三つの轉形過程 (マルクスの云う metamorphosis) を内包しているからである。すなわち、

- (1) 商品—貨幣 まず、生産された商品の  $Sav$  に相当する部分は、賣られて貨幣の形をとる。しかもこのとき、それは資本家の所得となる。
- (2) 貨幣—商品 資本家はその貨幣 (所得) でもって労働力という商品を買う。この過程は労働者の側から云えば、商品—貨幣という轉形であって、この過程をつうじて、こんどは労働者が貨幣を手に入れ、それは再び所得と呼ばれる。
- (3) 貨幣—商品 そして最後に、この貨幣 (所得) をもって、労働者は消費財を買い、かくして一つの期間が終ったときの流通過程は終止點に達するのである。

すなわち  $Sav$  という範疇は、他の範疇とちがって、三度の轉形をなし、そのうち二度は別々に所得として計上されるのである。

たとえ説明はこのようにつくとしても、ケインズ流に考えられた純生産物は  $V+S$  だけしかないのだから、所得が  $V+S+Sav$  となったのでは、 $Sav$  だけ商品の方が足りないではないか、という疑問がでるかもしれない。しかしこの點も決して矛盾ではない。なんとなれば、



マルクスの體系の中では、再生産表式は生産財部門と消費財部門という二つの商品部門しか表にだしていないが、實は労働力というもう一つの商品部門が蔭にかくれている。そして實際は、商品流通の過程において、おもてに出た二つの部門の諸範疇はこの労働力部門と取引をするにもかかわらず、その過程が表式化されていないから、表式のかげにある労働力部門との取引は表式のおもてに出てくる範疇によってあらわすよりほかない。つまり  $Sav$  は同じ大きさを示すけれども、一度は生産された商品の部分として、したがって資本家の所得の部分として、一度は新しく付加される労働力部分として、また一度は労働者によって買われる消費財の部分としての役割をはたしている。そして、云わゆる純生産は  $V+S$  であり所得は  $V+S+Sav$  であっても、所得のうちの  $Sav$  に相當する部分は純生産の中に計上されないところの新労働力を  $Sav$  だけ買うのであるから、流通過程には何のそごも起らないわけである。

## 2

以上第一節の説明は、私が「再生産表式について」という小論の中で、マルクスの再生産表式範疇とケインズの所得概念とを比較した部分の要約であって、何等新たに付加したものは無い。これにたいしてベッテレエム氏が批判の筆をとられたのであるが、同氏の批判文が掲載された雑誌は、わが國ではほとんど入手不可能の状態であるから、ここにやや詳細にその論點を紹介しておきたいと思う。<sup>7)</sup>

ベッテレエム氏によると、私のおかした誤りは二つあるという。一つは、定義の上での誤りであって、それは、消費を  $V+Sc+Sav$  に等しいと定義した點にあり、いま一つは、方法論上の誤りであって、それは、マルクスは生産の觀點から問題を取りあげているのにケインズは流通の觀點から問題を取りあげているのだということを明らかにしなかった點にある、というのである。

まず第一の「定義の上での誤り」について、もっと詳しくきいてみよう。ベッテレエム氏が云うには、 $V$  は労働者の消費であり、 $Sc$  は資本家の消費なのだから、この両者が「消費」という範疇の中に計上されることは結構なのだが、 $Sav$  は「これに反して、消費の中にはは入らない、なぜならば、それは蓄積の不可欠な一部分

をなすからである」と。<sup>8)</sup> 又曰く、

「なるほど次の時期には、 $Sav$  は資本家によって賃銀支拂のために使われる彼の資本部分〔可變資本〕をふやすのに利用される……しかし、まさしく、 $Sav$  が消費の中にはいるのは、次の時期になってはじめてのことである。……都留重人氏は、消費を上記のように  $[V+Sc+Sav]$  定義したために、消費と蓄積とのあいだの正しい限界を劃し得なかった。そして、このことは、部分的には、彼が經濟期間というものはっきりと區別していないこと、すなわち、次の時期に起るであろうことと ( $V$  の増加)、第一の時期に起ること (蓄積) とを同一平面の上で取上げているということ、に由来している。かかる混同の結果、都留重人氏は  $Sav$  を二度も持ちだすこととなつて、……國民所得の定義を  $V+Sc+Sac+2Sav$  と規定する結果となつたのである。」<sup>9)</sup>

つまり、ベッテレエム氏が「定義の上での誤り」と呼ぶところのものは比較的簡單であって、私が期間分析の約束を正確に守っていないこと、したがって  $t_0$  期には蓄積であって  $t_1$  期になってはじめて消費となるところのものを何れも  $t_0$  期にはめこんでしまっているためそれだけ重複勘定をひきおこしていること、正確には消費は  $V+Sc$  であって  $V+Sc+Sav$  であってはならないこと、というにつきる。

さてそれでは、第二の「方法論上の誤り」というのは、何であろうか。ベッテレエム氏はこれを要約して、マルクスは生産の觀點から問題を取りあげているのにケインズは流通の觀點から問題を取りあげているのだということを、私が明らかに把握していなかった點であるとする。かく云われると、問題はかなり根本的であって、もともとマルクスの範疇をケインズのそれと比較すること自体が誤りであるといふかにきこえもしよう。しかし、ベッテレエム氏の意圖は、そこまで極論することではないのであって、氏自身が私のとちがった方法で兩者を比較してもいるのである。マルクス自身、再生産表式を論じた箇所では「社會的總資本の流通」という題を使用しているのであって、彼が一般的にその理論體系の中で流通よりも生産を優位においたということはたしかであるにしても、再生産論そのものは、かかる理論體系の中での流通過程の分析であった。ベッテレエム氏とて、このことはよく知っているのであるから、私の誤まりがマルクスの生産觀點に充分留意しなかったことにあるというとき、一般的理論的な問題というよりは、むしろ

7) ベッテレエム氏の論文は約 14 ページにわたって「マルクスとケインズにおける國民所得、貯蓄、および投資」を論じたもので、云うまでもなく他にもいくつかの論點を提供しているが、ここでは主として私の小論にたいする批判の部分だけを採上げる。

8) ベッテレエム氏論文, p. 205.

9) *Ibid.*, pp. 205-6.

ろある特定の點を頭においているのだということは想像がつく。

事實そのとおりであって、結局のところベッテレエム氏の批判點は、經濟構造の中での企業結合の程度 un degré d'intégration が考慮に入れられなければならぬということにつくる。企業結合の程度は一義的にきまらうことではない。だから、その程度如何によっては、ケインズの云う「企業家どうしのあいだの取引」( $A_1$ )は大きくなったり、小さくなったりする。つまり、生産の觀點から云えば同じ經濟規模や經濟構造をもちながら、企業結合の程度次第で、流通面は大きくなったり小さくなったりする。マルクスは生産觀點に重きをおいているから  $A_1$  の大小に影響されることはないが、ケインズのばあいは流通觀點でものを考えているから  $A_1$  の大小から自らを隔離することができない、というのである。もちろん、ケインズは、このことを承知していた。だからケインズは、企業結合の程度次第では  $A_1=0$  になることもあると云ったのであって、私がしたように單純に  $A_1=C+Sac$  であると云いきってしまうことはできない。同様のことは、總取引高 ( $A$ ) や使用者費用 ( $U$ ) についても云えるのであって、これらの範疇はいずれも、ある極少値と極大値のあいだに位するものとして規定しなければならぬ。すなわち次のごとくである。<sup>10)</sup>

$$\begin{aligned} 0 \leq A_1 &\leq C + Sac + Sav \\ V &\leq A \leq W \\ -(Sac + Sav) &\leq U \leq C \end{aligned}$$

しかし、これよりも更に重要な點は、企業結合の程度如何によっては、企業家の消費 ( $Sac$ ) が全然流通面に顔を出さないということがありうるということである。すなわち消費總額を  $K$  とするならば、 $K$  は流通面でなされる消費財の購入 ( $Kc$ ) と、企業家が自家消費する部分 ( $Ka$ ) とからなる。即ち  $K=Kc+Ka$  である。ところが  $A$  や  $A_1$  の中にはいつてくる  $Sac$  というのは  $Kc$  だけであって、 $Ka$  は全く流通面に顔を出さない。したがって、上記の (2) 式によって導き出される消費 ( $A-A_1$ ) は  $Kc$  に相當するにすぎず、消費の總額を出すためには、 $A-A_1$  の上に更に  $Ka$  を加えなければならぬ。同様にまた、ケインズにおける國民所得は流通面でもとらえられたかぎりのそれであるから、國民所得の總額を出すためには、上記の (5) 式 ( $A-U$ ) では不十分であって、その上に更に  $Ka$  を加えなければならぬ。以上のこと

10) *Ibid.*, pp. 208-10. ベッテレエム氏は定義の上でも私を批判しているから、ここでの極少値や極大値の出し方は私の行った展開から引きだされうるものとは異ってくる。

は、「資本家と労働者の關係という生産面の現象をではなく、製造するものと消費するものとの關係という流通面の現象を、直接説明しようとする方式のおちいるあいまいさを明らかにする。」<sup>11)</sup>

以上がベッテレエム氏の私に加えられた批判の要約である。

3

さて第一の「定義上の誤まり」と呼ばれるものについてであるが、これに答える前にまず、マルクス再生産表式における約束を確認しておかねばならぬ。そこにはいろいろな約束や前提があるのだが、ここで關係のある點だけについて云うと、マルクスの構想では、一定の期間(かりにこれを一年と呼んでもよい)生産が行われ、その期間がすんだところですべての流通的取引が一せいに終われ、その結果、當事者はそれぞれ、資本家も労働者も、次の生産期間において必要とする素材の補てんをすべて完了して待機の状態に立つ、という組立になっている。したがって労働者は前貸しを受けて(資本家の側から云えば、このことは資本を投下するという事である)、これから始まろうとする期間に必要な生活手段は手中に収めているわけであり、この點では擴大再生産表式の中の  $V$  の部分についても  $Sav$  の部分についても同じである。たまたま  $V$  の部分は、今や終ったところの生産期間において労働者が現實に消費した消費財の額に等しいが、ここで問題なのは、現實の消費ということではなく、消費財の購入という商品生産社會的現象である。

ベッテレエム氏はまずこの點を十分に把握しておられないのではないかと思う。擴大再生産表式の中で  $V$  と  $Sc$  とは今期に消費されたのだが  $Sav$  は來期に消費されるのだ、という云い方は、マルクスの期間分析の立て方を誤解したものと云わなければならない。現實の消費ということであれば、今期には  $V+Sc$  だけが消費され、來期には  $V+Sc+Sav$  だけが消費される、と云うこともできよう。しかし商品流通過程における姿をとらえようとするならば、擴大再生産のばあいは常に一般的に、消費財購入額は  $V+Sc+Sav$  であると云わなければならぬ。

もちろん、たとえ擴大再生産のばあいにしても、消費財購入額を  $V+Sc$  と規定するような表式をこしらえることはできる。マルクスにおいては、勞賃が前拂いされ、労働者はその勞賃で來るべき期間において生活のため必要とする消費財を購入する、という前提になっているか

11) *Ibid.*, p. 211.



ら、蓄積がこれすなわち消費財の購入という形をとるのであるが、これは、どうでもよいような前提の問題ではない。もしも資本家が労賃を前拂いしなければ、労働者は生活を続けるために自らの蓄積にいくむとということになるだけであって、繰返し繰返し行われる再生産の循環関係で素材補填のありさまを描くには、それでは十全の姿ということとはできない。

しかし、いずれにせよ期間分析の方法は一つの便宜的な手段であり、現実の流通過程というのは、再生産表式で想定されているような人爲的な区切り方によって取引が行われるのではない。抽象的分析方法を採用するかぎり、このような人爲性はある程度避けられないのだが、ただ問題は、マルクスの再生産表式と結びついた特定の取りきめが、ものごとの本質を現わすかわりに、偶然的な事象によって影響されすぎているかどうかにかかる。そして更にこれを具体的に云えば、所得とよばれるものに對應する商品は生産財と消費財だけではなく労働力という商品をも含むかどうか、という問題をいかに答えるかという点である。ペッテレエム氏はこの点をいかに解釋されるか、重ねて問いたいと思う。

批判の第二點、いわゆる「方法論的な誤まり」は、前節でもみたように、主として企業結合の程度の問題に關したものであることを知った。これとは別に、再生産過程の分析において生産觀點なるものを没却しないようにするということは、きわめて重要な點であって、私もそれを強調することにおいて少しも人後におちるものではない。特に、蓄積又は投資という現象を、ケインズにおけるがごとく單なる有效需要の問題としてではなく、生産力そのものに必然的な關連をもった問題として採上げるといふことは、マルクス主義的な再生産論においては當然のこととなっている。ケインズの集計概念をあつかう學者たちが、ようやく最近になってこの點を注意するようになったことは、やはり範疇の不備が現實との對決においてようやく明らかになってきたからであって、マルクスの再生産論が巨視分析の一方式としていかに天才的なものであったかを、今さらながらに現示したものと云える。

しかしペッテレエム氏の問題は、いうまでもなく、こ

んなところにあるのではない。企業結合の程度いかんによって  $A_1$  をはじめ  $A$  や  $U$  の大きさが大きくなったり小さくなったりするという事、更には、同じく企業結合の性質によっては、資本家の消費の一部は全然流通過程に姿をあらわさないことがありうるということ——以上の二點である。これは何れも正しいし、同時に私の考えでは、私の小論において示された立場と必らずしも本質的に矛盾するものではないと思われる。なるほど、私は  $A_1 = C + Sac$  とおいたわけだから、それが一義的にきまりうるものであるかの印象を與えたかもしれないが、これはむしろ、マルクスの表式における  $A_1$  はどのように現わされうるかという意味でこしらえた等式であって、 $A_1$  がばあいによってはゼロになりうるということは決して本質的な問題であるとは思わない。むしろ企業結合の程度次第でその大きさが異ってき、そのために實質上の影響をもつのは、資本の有機的組成や資本の回轉期間等の概念であり、こうした問題に關連してペッテレエム氏が *un degré d'intégration* を問題にされるのであれば分る。しかしそうでなくて、私の  $A_1 = C + Sac$  という等式のかわりに  $0 \leq A_1 \leq C + Sac + Sav$  という式をもってこられただけでは、あまり多くを加えたということとはできないのではなからうか。

又、 $Ka$  (資本家による自家消費) の部分が流通過程にあらわれない、という點については、ケインズの國民所得論において十分に考慮されていることであり、集計概念に統計數字をあてはめるさいには、それが利用される問題の性質に應じて、第一次的な流通上の數字がいろいろに補正されることは慣例となっている。むしろわれわれが衝くべき點は、ケインズの巨視分析の道具である國民所得の概念が、ある時は經濟的福祉をあらわす大きさとして、又ある時は流通過程の現象を分析するための道具として、互換的に併用されるということにあるのであって、そのためにおこる混亂はいまだ十分に整理されてはいない。

以上、「定義上の誤まり」、「方法論上の誤まり」、いずれについても、私はなおいまだペッテレエム氏の批判に承服しえないのである。